

第 3 回いなべ市行政改革推進委員会 会議概要

日時・場所	平成 20 年 12 月 25 日 午後 2 時から いなべ市中央公民館視聴覚室
出席者	委員：6 名出席（丸山康人、松井真理子、服部史郎、立川真司、小林久里子、八田栄子）以上敬称略 説明者側：行政改革本部員：4 名（総務部長、企画部長、福祉部長、教育次長） 事務局：7 名（政策課、管財課、教育総務課、生涯学習課）
会議次第	1．大安町地内の公共施設見学（1 時間） 2．あいさつ 丸山委員長 3．審議（1 時間） 各委員から公共施設見学を終えての感想と意見発表
配付資料	1．大安地区教育・福祉施設視察順序 2．福祉・教育施設マップ 3．公共施設一覧表
審議の概要	審議事項（以下 印は会長、 印は委員発言、 印は事務局発言） 委員長のあいさつ 合併により重複している施設も多く削減と効率化が求められているが、地元の利便性を確保することも必要である。 1．大安図書館について 3 人職員がいたが、利用状況に応じて人の配置をした方が良いのではないかと 2．公共施設削減の財源効果について 施設を 3 割削減するどれだけの財源効果があるのか 次回の会議で報告します。 平成 17 年度の決算額をもとに算出するよりも最新のデータで算出した方がよいのではないかと削減目標額を明示していただきたい。 一度会議の前に資料をみせてください。

審議事項（以下 印は会長、 印は委員発言、 印は事務局発言）

【前回の委員会で課題とされた事項について事務局から報告】

施設数の削減目標30%に対する削減目標額について

・削減額の目標は4千5百万円。この額は行政改革大綱基本計画（H19年度策定）で示されている。

産業施設の内容について

・公共施設の現状をまとめた資料を配布

4千5百万円は月額か年額か？また、施設の維持管理に要する費用の何パーセントに相当するか。

年額です。また、維持管理に要する費用は2億4千万円です。この額はH17年度決算に基づいており、全体費用の約20%に相当します。

H17年度決算額に基づき算出するよりも最新のデータに基づき算出するほうがよいのではないか。

いなべ市は物件費の割合が非常に高く、施設の過多が管理コストに反映し物件費を押し上げている要因となっています。

施設の削減や指定管理者制度の導入をしようとするときは、住民に対してきめ細かい周知が必要だと思います。

合併の目的の一つは行政の効率化です。重複した施設の統廃合は効率化を推進するために必要です。なお、施設の統廃合に関しては、市民への十分な説明が必要です。広報誌以外に説明会などを実施する努力をしてください。

施設の削減を検討するにおいて、維持費が高くコストが掛かっているという要素以外に、利用者数とその中身についても検討が必要である。例えば、特定の人や団体が集中して利用しているケースがあれば、それなりの費用負担が必要である。利用状況の内訳が明示されることにより、新たな統廃合の判断基準が明確になるのではないか。

特定の団体等の利用状況など施設利用状況の中身の検討が必要です。

【施設を見学して】

・大安図書館

3名の職員が配置されていたが多すぎるのではないか。平日と休日では利用者数が異なると思うが、状況に対応した管理がされているか。

図書館業務は貸し出し業務だけでなく、図書の管理、新本の情報収集など多岐に渡っています。繁忙時と閑散期の対応は行っています。

図書館は公共施設として必用ですが、利用者数に合わせてコスト削減対策を検討する必要があります。

・大安福祉センター

管理体制はどうなっていますか。建物を社協へ譲渡するメリットはありますか。

市の建物ですが社会福祉協議会が利用しており、通常は社会福祉が管理しています。修繕については市が実施しています。施設の譲渡を受けて老人福祉事業を運営していくメリットが社協にはありません。

・障害者活動支援センター

指定管理者制度、つまり建物の所有が市であるためにサービスに制限があると聞きます。サービスを充実させるために、建物を指定管理者に譲渡することは考えていませんか。

指定管理者制度であることによるサービスの差はありません。児童福祉事業への民間参入は比較

的容易ですが、障害者福祉事業への参入は収益性の問題により難しい状況があります。従いまして、当市の様に公設民営によるサービスの提供が必要です。

【全体を通して】

保育園と幼稚園を除き福祉施設の削減には限界があると思います。40ある教育施設の数削減しようとするのか、施設数を削減せずに全体的なコストを削減するのか。施設数より全体コストの削減を目的としてはどうか。

まずは市の文化力を保ちつつ、維持管理コストを抑えながらいかに質の高いサービスが提供できるかを考え削減案を提案していきたいと思っています。これにより削減ができない場合には、利用度が少ない施設や重複している施設を削減していきたいと思っています。

少子化に伴い利用者数が減少することによる費用の負担、使用料の値上がりが心配です。

合併前のそれぞれの自治体においては、教育と福祉施設は最重要施策として整備されてきたと思います。しかし、交付税が減少していく中で合併の財政特例がある今後5年以内に、合併による効果を出すためには、利便性やサービスを維持しながら、地元住民への十分な周知を前提に、当該施設の統合や目的外使用による有効活用が必要です。財政問題と地域における必要性を考えながら目標を達成するための具体的な削減案を提案してください。

削減目標値は、福祉と教育施設のみ数値ですか。

教育と福祉のみの数値です。保育園・幼稚園、スポーツ施設、文化施設の3つの括りに基づき算出しています。

教育・福祉施設以外についてはどうですか？ また、削減施設数の母数は全ての施設か教育・福祉施設ですか。

母数は小中学校を除いた教育・福祉施設です。統廃合や効率化の議論がしやすいよう優先順位付けして教育・福祉施設としました。

部門別と全体の整理が必要です。削減可能な施設と不可能な施設を明示して、検討の範囲を定める必要があります。財政状況の予想を考慮して目標を示してください。

H17を基準として削減目標を定めた理由は、目標設定について、達成時期はH24年度、目標額は169億円としているが、その中身は、目標達成の行程と費目ごとの中身を明示してほしい。

大綱基本計画によりオーソライズされているからです。毎年見直した場合、オーソライズされたものでなくなってしまう。

削減の行程や短期的な目標・スケジュールを示す必要があります。削減目標については部門ごとに削減目標が必用です。

公債費や人件費はある程度予想でき算出は可能ですが、削減する施設名を特定して削減額を示すことは諸事情によりできません。

原案が示されないと議論が出来ませんので、仮のものでよいので具体的な数字と目標を示すことを検討してください。行政改革を各部の課題と認識することで議論が進みますので、たたき台として提出してください。

それぞれ担当部門で協議します。

【次回の開催日程について】

・次回は来年2月とし、日時は追って案内。